

「令和政権の政策で最低賃金全国一律「1500」円を  
どう思われますか？」

令和元年9月4日

●男子高校生さんからの質問

令和政権が最低賃金を政府保証付きで全国一律「1500円」にするとの政策を掲げていますが西田さんはこの最低賃金についてどこまで引き上げるべきだとお考えでしょうか？

●西田昌司の答え

最低賃金は地域によって差がありますが、最も高いのは東京都で985円（平成30年度）ですし、逆に760円台という低い水準の都道府県も16（平成30年度）あります。最低賃金は需要と供給のバランスで決まりますが、これを全国一律としてしまうと、一部の地方には非常に重い負担となってしまいます。

賃金を上げるのであれば、（最低賃金を操作するのではなく）MMTが提唱する「就労・賃金保証」プログラム（JGP、Job Guarantee Program）によって、最低賃金が自然と上がるような環境を作るという考え方もあります。

「就労・賃金保証」プログラムとは、政府が「最後の雇い手」となって、民間では誰も雇ってもらえない人々を政府が直接・間接に雇い、完全雇用を目指す政策です。街の清掃等の公共的な仕事をしていただくのですが、「就労・賃金保証」プログラムで雇った人々の賃金を最低賃金よりも高く設定すると、民間で最低賃金で働いている人々がその職を辞めて「就労・賃金保証」プログラムの方に移っていくでしょう。これを食い止めるとなると、民間側

は賃金を上げざるを得なくなります。

このように賃金上がる方向となると、その地域における所得が増えることで消費も増えますし、民間側も賃金を上げられる状況へと次第になってきますから、最初は「就労・賃金保証」プログラムに対抗して賃金を上げざるを得ない民間側も結局は恩恵を受けられます。

「就労・賃金保証」プログラムに必要な予算は赤字国債を発行すれば問題なく調達できますし、十分に実行可能な政策です。また、そうやって政府が経済を回すことにより、何れは政府が「就労・賃金保証」プログラムなどを実行しなくても民間だけで十分に経済が回るようになるでしょう。

但し、経済が回り過ぎて、賃金が急激に上がってインフレの懸念が出てきたならば、「就労・賃金保証」プログラム等の政府支出を抑えるだけでなく、政府は自由化や民営化等によってインフレを抑えなければなりません。要するに、その時々状況に応じて政府が雇用等の調整をすれば良いのです。

令和政権がどれだけのビジョンを持って最低賃金全国一律 1500 円を訴えているかは知りませんが、地域の活性化のためには政府支出を増やすべきであるのは間違いありません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>